



# アジアの 働く女性たち

アジアでは女性の就業が進んでいるが、特にベトナムの躍進ぶりが目覚ましい。

アンガナ・バナージ アルブ・ヨンバラジ サンディル・フラチュワヨ アン・バン・レ





ージ・ザ・リベッターの活躍は、21世紀のベトナムに受け継がれている。

ポスターや雑誌の表紙に描かれたロージーは、アメリカで第二次世界大戦中に工場労働に参加し、戦後に女性労働参加率が上昇するきっかけとなった女性たちのシンボルとなった架空の存在である。

ベトナム戦争が同様の影響をもたらしたベトナムでは、ベトナム版ロージーである女性たちの娘や孫娘たちの活躍により、女性の就業に関して今日世界で最も高いレベルを誇る国になっている。同国では、生産年齢の女性の労働参加率が過去20年以上にわたり75%近くで推移してきたが、これはアジアの中でも、また世界的に見ても、最も高い水準である。

これが注目に値する理由は何だろうか。女性労働参加率は、生産年齢の女性のうち就業している人と求職活動を行っている人を合計した割合を示すが、女性労働参加率が高まると、生産活動のために労働力を提供できる労働者のプールが拡大し、経済の成長力が高まる。この結果、労働力人口が縮小して成長力が低下するという高齢化の経済的な負の影響を和らげることができるのだ。

世界人口の60%を抱え、最も人口が多い大陸であるアジアでは、高齢化が急速に進んでいる。したがって、就業する女性の数を増やすことは、アジアの経済的な活力を強化し、豊かな未来を確実に築くために極めて重要である。一方で、女性が経済的に自立し、向上心を高めることにもつながる。「The Power of Parity: Advancing Women's Equality in Asia Pacific(平等をもたらすパワー アジア太平洋地域における男女平等の促進)」と題された2018年のマッキンゼー・グローバル・インスティテュートによる報告書では、同地域で女性のための平等が実現されれば、2025年までに地域全体のGDPを12%(4兆5000億ドル)押し上げる可能性がある」と試算されている。

また、労働力に占める女性の割合が上昇することや女性が重要な地位に就くことで、所得格差の是正や経済の多様化、さらには事業の収益性や効率の向上を促進できることが、複数の研究者によって示されている。

### 上昇傾向

女性労働参加率はアジア全体で上昇傾向にあり、多くの国がベトナムに追いつきつつある。平均すると、アジアにおける女性労働参加率は1990年から約6%ポイント増加しており(図1を参照)、欧米先進国の水準に近づいてい

る(IMF, 2018)。近日発表予定の私たちのペーパーでは、アジアにおける女性労働参加率の変化を取り上げている。

全体像は改善してきているが、これはアジア各国の女性労働参加率がアジア域内や世界で先を行く国々の水準へと部分的に収斂してきている側面が反映されている。

また、アジア通貨危機前に女性労働参加率が低かった複数の国々で、1996年から2016年の間に12%ポイント台の伸びが平均で達成されている。オーストラリアや香港、マレーシア、ニュージーランド、シンガポールは、この10年間に10%ポイントを超える大幅な伸びを記録しており、先進国の中でも女性労働参加率が最も高いスウェーデンなどの国々と同じような水準が達成された。日本と韓国では、それまで低迷するか低下していた参加率がわずかに好転した。各地で進歩が見られた結果、近年のアジア太平洋地域における女性労働参加率の平均値が上昇してきた。

ただ、女性の労働参加は全体的に拡大しているが、国による差が開きつつある。アジア諸国の一部は、他の国々での進歩のペースに後れをとっているのだ。

アジアで女性労働参加率の国際的な格差が拡大している背景には、特にインドやインドネシア、フィリピン、スリランカなど女性の就業が進んでいなかった国々で女性労働参加率が低下したか低迷していることが影響している。また、中国やタイでも、比較的高めの水準からではあるが、女性労働参加率は低下した。

ベトナムの躍進は特に際立っている。同国における女性労働参加率の高さは、欧米先進国中最も高い水準を誇る国々を上回るのだ(図2を参照)。さらに同国では70%台の女性労働参加率が20年以上にわたり維持されていて、これは先進国にも類を見ない偉業である。

### 女性の労働参加を促す要因

アジアで女性の労働参加率が向上してきた理由を明らかにするためには、どの層で特に大きな進歩が見られたのかを特定することが重要だ。

高齢になると労働者は労働市場を離れることが多いため、高齢化が進んで高齢労働者の割合が上がると、男女ともに労働参加率は低下する傾向がある。ところがアジアでは、高齢化による負の影響があるにもかかわらず、また男女ともに若年層の就学率が上昇して若者の就業開始年齢が高まってきた中でも、働き盛りの壮年層(25~54歳)の女性による就業は拡大してきた(アンほか、近刊)。

壮年層の女性が労働力として定着しなくなっ

てきている中国やインド、タイなどの少数の例外を除いて、このような傾向がおおむねアジア全域で見られる。

景気循環は労働市場の展開に大きな影響を及ぼす。成長の減速や景気後退は失業率を押し上げるため、労働者が求職意欲をなくしたり能力を失ったりすることで、労働市場から労働力が流出しうる。また、景気が回復するまで労働市場への参入を先延ばしにする人が出てくる可能性もある。

アジアの国々では、近年の堅調な経済成長が女性の労働参加を支え、高齢化の影響が緩和されてきた。この点において、世界金融危機による打撃を真正面から受け、高齢化による影響を受けていたところに、危機後の景気低迷が原因で女性の労働参加が伸び悩んだ欧米先進国の状況とは異なる(IMF, 2018)。

しかし、経済成長や高齢化に言及するのみでは、アジアにおける女性労働の差異を説明するには十分でない。経済の構造変化や家族支援政策も関係してくるのだ。

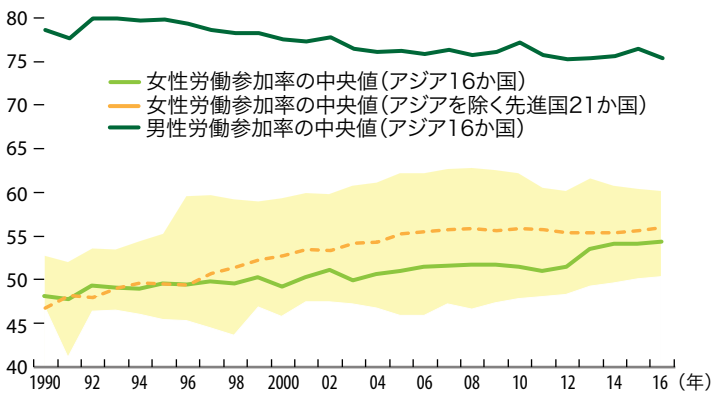
女性の労働参加がどのようなものになるかは、社会や制度、諸個人の特徴が相互に関係しあい、労働市場政策・制度が労働者全体と女性労働者の両面から労働市場の動向に影響を及ぼす結果でもあると示す研究が増えてきている。これらの要素は人々の労働参加や雇用主による採用の意思決定に影響を与える。女性の就業を推進する要因としては、インフラの整備、労働者の権利の平等化、思春期の出産率の低下、育児支援制度が手頃な価格で提供され、利用可能であること、さらに女性の労働参加に影響を及ぼす文化的環境が挙げられる。

政策がもたらす効果は、どのような経済構造であるか、また、経済発展と制度整備がどの段階にあるかによって差が出る可能性がある。例えば、発展段階がより進んだ国では、都市化と高等教育の浸透が女性労働参加率の高さと関連する傾向がある。これは、女性労働者は都市部のサービス部門で比較的高い技能を必要とする職に就く傾向があるためだ。こうした国々と比べて、農村の産業(農業)のインフォーマル雇用に従事する人が多い特徴を持つ低所得国では、都市化や高学歴化と女性労働参加率の関連性は薄い。

ここで検討の対象となっているアジアの国々は、経済の発達段階や労働の賦存状況、政策、制度環境の点で多様である。一部の要素は、その影響が及ぶ対象が国内のより小規模なグループに限られるため、女性の労働参加における変化を説明するにあたり、平均すると統計的には重要性が低い可能性がある。

図1 徐々に上昇中

アジアにおける女性労働参加率は改善しつつあり、欧米先進国の平均水準に近づいている。しかし、アジア域内での国際格差が広がっている。(単位は%)

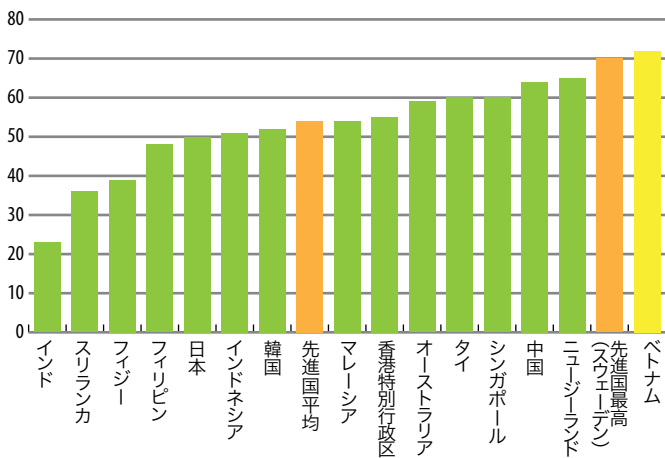


出所：世界開発指標（世界銀行）、IMF職員による試算

注：利用できるデータの制約から、図内の数字は括弧内の年について次の国を除いている。カンボジア(1990-91年、2015-16年)、中国(2011-16年)、フィジー(1990-95年)、インド(1990年、2013-16年)、ベトナム(1990-95年) 薄い黄色は四分位範囲を示す。

図2 躍進目覚ましいベトナム

欧米で女性の労働参加が最も進んだ国の数字と比べてもベトナムの女性労働参加率は高い。(女性の労働参加率。単位は%)



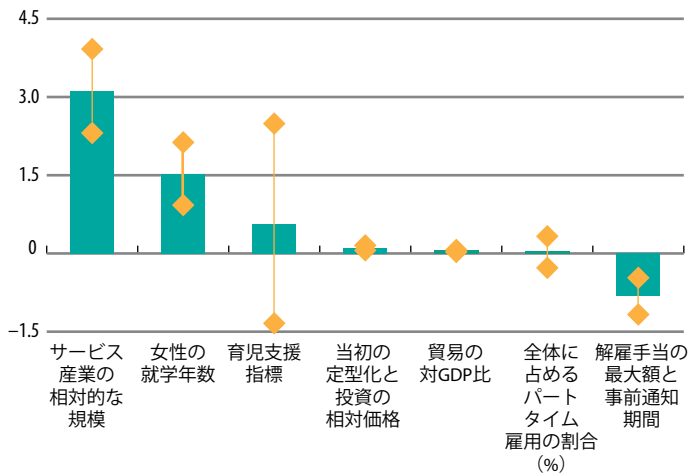
出所：世界開発指標（世界銀行）、IMF職員による試算

注：数値は基本的に2016年のデータだが、カンボジアと中国、インドについてはそれぞれ最新データである2014年、2010年、2012年の数値を用いている。図中の「先進国平均」はアジア地域を除く先進国21か国の平均である。

図3 女性の労働参加を促す要因

教育水準の高さとサービス業における雇用機会の拡大がアジアで女性が労働に参加する主な理由となっている。

(女性の労働参加率に与える影響の平均値。単位は%)

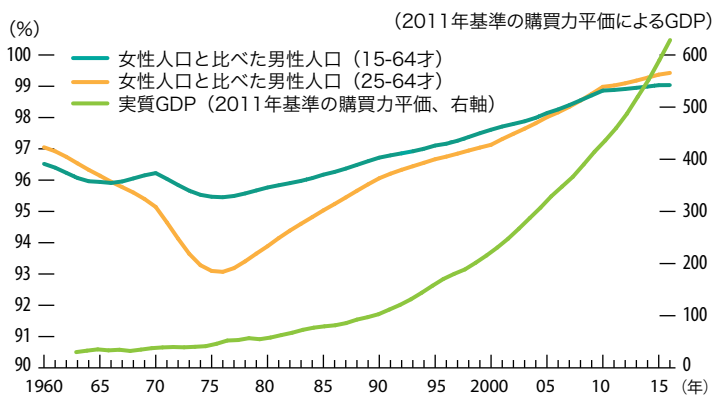


出所：IMF職員による試算

注：グラフ内のそれぞれの棒は各変数が1単位変わったときに女性労働参加率（対象は25-54才の女性）がどの程度変わるかを試算したものである。縦線は90%信頼区間を示している。この元になっている回帰分析の全てにおいて、国固定効果と時間固定効果が考慮されている。

図4 ベトナム戦争の影響

ベトナム戦争によって、ベトナムでは女性人口と比べた男性人口が減少した。経済が成長し始めるにつれて、空いた労働力の穴を女性が埋めるようになった。



出所：世界開発指標（世界銀行）

アジアの国々における女性労働参加率の高さに密接に関連する要素としては、産業部門に対するサービス部門（公共部門を含む）の相対的な大きさが、教育水準の高さとあわせて挙げられる（図3を参照）。一方、経済の開放度（輸出入額の対GDP比で測る）と都市化の速度（図示なし）は、アジアの国々の多様性ゆえに、平均してプラスに作用はするが影響度は相対的に低い。

女性の労働参加が自動化（定型化）による打撃を受ける国もあるが、アジア全域でその影響が及ぶわけではない。一部の国々では農業の占める割合が高いなど、定型化の影響を受ける範囲が比較的小さく、また、自動化には多額の費用がかかるためだ。

女性労働者が直面する制約に具体的に対処するための家族支援政策、例えば母性保護、育児支援、時短勤務などに関する政策は有用だ。ただし、データが不足していたり、一部の国々ではインフォーマルセクターが大きかったりするために、こうした政策が及ぼせる影響力は限られる。さらに、家族向け政策の効果は、社会制度内での法規定の執行能力に左右されるが、この執行力はアジア域内でばらつきがある。

最後に、従業員解雇が困難な労働市場の硬直性は、雇用主による女性労働者採用の決定にマイナスに作用しうる。

### ベトナムという特殊事例

ベトナムでは、数十年にわたる高い女性労働参加率がどのようにして実現されたのだろうか。

ベトナムの事例は、ベトナム戦争の点で特殊なケースではあるが、それでも女性労働参加の促進を目指すアジアの国々の参考になるポイントがいくつかある。ベトナムでは、女性の就業率が当初跳ね上がった後も、経済改革や、男女平等を重視した教育制度整備への積極的な取り組みといった、政策面での選択に支えられて、長期にわたり高い女性労働参加率が維持された。

全米経済研究所により出版されたクラウドニア・ゴールディンとクラウドニア・オリベッティによる共著によると、ベトナム戦争が女性労働参加を後押ししたという点では、第二次世界大戦後のアメリカにおける女性労働参加の増加に通じるところがある。

ベトナム戦争の影響で、ベトナムの男性人口は女性人口の規模に対し特に壮年層において急激に落ち込んだ（図4を参照）。1986年にドイモイ改革が着手されて経済成長が始まった時期に、供給可能な労働力は大半が女性だったため、就業する女性が増加したのは自然な流れだった。

ドイモイ改革では、民間事業の推進、価格統制の廃止、官営事業の段階的撤退やその他の政策による「社会主義志向型の市場経済」の構築が掲げられ、この結果、急速な経済成長と都市化が起り、対外経済開放が進められた。女性労働力人口の大部分は農業に従事し続けており、この点では現在も同様であるが、規模が大きいサービス産業や外国からの直接投資を受ける産業で職に就く女性賃金労働者も次第に増加した。

ゴールディンとオリベッティによると、戦後のアメリカでは高学歴の女性については上昇した労働参加率が長く維持された一方で、未熟練労働者の女性については労働参加率の持続期間がより短かった。ベトナムでは、ドイモイ改革で「万人のための教育(EFA)」を掲げた教育制度の整備が積極的に推し進められ、最初のEFA計画(1993~2000)で全教育段階における男女平等が強調された。このような政策が実を結び、戦後のベトナムでは女性労働参加の拡大が維持されたのだ。

ベトナムでは、男女がほぼ同じ割合で高等教育を修了する。ベトナムは男女の学歴格差の解消が労働参加率における男女平等に結びついたアジアで数少ない国のひとつになったのだ。高度な技能を持つ女性による労働参加の促進に比較的成功できたのは、法で定められた手厚い家族支援策(育児支援や出産育児休暇)が功を奏したところもある(図5を参照)。ベトナムではまた、平等と性差別禁止を保障するための法的枠組みも強化されている。

### さらなる進歩のために

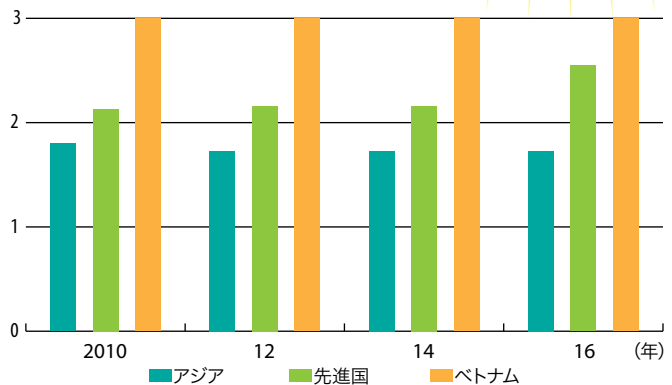
アジアにおける女性労働参加は向上しているが、その一方で、成果をさらに高め、有用な政策をアジア全体に普及させる余地もまだ大きい。近年の成功は堅調な経済状況が可能にした部分があったことを踏まえると、景気循環により景況が変化したときには女性の労働参加を支えられない可能性もある。また、高齢化やデジタル化の進行が加速するにつれ、近年の増加が水の泡となる可能性もある。

労働参加率以外にも視野を広げると、賃金格差、役職者に占める男女比率、有償の雇用に就く機会の有無など男女平等の他側面を改善する必要があり、ベトナムなど成果を挙げているアジアの国々も例外ではない。政策の具体的な内容は、経済発展度、制度的基盤、また文化・社会的な規範によって、国ごとに異なるかもしれないが、質の高い教育を受ける機会の確保と、家族を支援する法律の効果的な実施は、どの国でも重要

図5 子育て支援

手厚い育児支援策を定めた法律が  
ベトナム人女性の労働参加を後押ししてきた。

(下図は育児支援指標)



出所：Women, Business and the Law (世界銀行)、IMF職員による試算

注：育児支援指標は最小値が1、最大値が3である。1は育児支援が低水準であることを意味する。次の3点に対する答えに応じて点数が加算され、指標が計算されている。

- (1) 育児休業を取得した母親が復職したときに、休業前と同じ仕事を保証されているか (されている=1点。それ以外=0点)
- (2) 法律で母親の育児休業が定められているか (されている=1点。それ以外=0点)
- (3) 育児休業取得中の母親に対する育児休業給付金は誰が支給するのか (政府が全額または一部負担=1点。それ以外=0点)

「先進国」にはアジアの先進国を除く21か国が含まれる。

「アジア」に含まれるのは、オーストラリア、カンボジア、中国、香港特別行政区、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、韓国、スリランカ、タイである。

になるだろう。また、力強い経済成長を持続させる政策は、女性労働参加率の着実な改善を支える力になると思われる。FD

アンガナ・バナージはIMFアジア太平洋局のシニア・エコノミスト。サンディル・フラチュワヨは同局エコノミストで、アルブ・ヨンバラジとアン・バン・レはともに同局のリサーチ・アシスタント。

### [参考文献]

Acemoglu D., D. Autor, and D. Lyle. 2004. "Women, War and Wages: The Effect of Female Labor Supply on the Wage Structure at Midcentury." *Journal of Political Economy* 112 (3).

Anh, J., Z. An, J. Bluedorn, G. Ciminelli, Z. Koczan, D. Malacrino, D. Muhaj, and P. Neidlinger. Forthcoming. "Work in Progress: Youth Labor Markets in Emerging Market and Developing Economies."

Goldin, C., and C. Olivetti. 2012. "Shocking Labor Supply: A Reassessment of the Role of World War II on U.S. Women's Labor Supply." NBER Working Paper 18676, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.

International Monetary Fund (IMF). 2018. "Labor Force Participation in Advanced Economies: Drivers and Prospects." *World Economic Outlook*, Washington DC, April.